

2月9日(木) 令和5年度当初予算(案)

記者会見 質疑応答要旨

なると うずっ子 学力向上パッケージについて

(記者)

県内で初めてとされています「なると学力調査」につきまして、対象は小学4年生から中学3年生までの全学年で実施されるのでしょうか。実施時期や回数等も決まっておりましたら教えてください。

また、令和5年度以降も実施を予定されているのでしょうか。

(市職員)

埼玉県が実施している学力状況調査を活用させていただきますので、そちらとの兼ね合いもありますが、令和5年度につきましては、小学4年生から中学3年生までのすべての学年で5月に実施を予定しております。また、令和5年度以降も年1回の実施を予定しております。

(市長)

補足として、実施科目については、小学校が国語と算数、中学校が国語と数学の2教科をそれぞれ予定しています。

### コグトレ(認知機能強化トレーニング)について

(記者)

予算額はあまり大きくありませんが、就学前から小学校低学年において、実際にどういったことを行うのか、内容を教えてください。

(市長)

まず、「コグトレ」というのは、認知機能強化トレーニングであり、コグニティブトレーニングを略して、コグトレという呼び方をしております。

認知機能には、「記憶」、「言語理解」、「注意」、「知覚」、「推論・判断」の5つの構成要素がありまして、これらを強化するために、「数える」、「覚える」、「写す」、「見つける」、「想像する」といった力を伸ばすトレーニングになります。

例えば、「写す」トレーニングであれば、点と点をつないだ見本

の絵を見ながら、自分で点と点を結んで同じ絵を描いてみるといったように、直接的な学習と感ずることなく、パズルやゲームのような感覚で、学習の土台を固めていくことができます。短時間で行うことができますので、学校の朝の学習時間等を活用して、継続的に実施していくことを想定しています。こうした図形をなぞる、推計をしていくといった訓練を、就学前から続けていけたらと思っています。

(記者)

就学前も対象となっておりますが、保育施設や幼稚園などの施設で行うのか、それとも家庭で行うのでしょうか。

(市長)

施設での実施が中心になると想定しています。

#### 英検受験料全額補助事業について

(記者)

今回、補助率のアップとともに複数回数受験可能とされていますが、現状は、「年1回」もしくは「1人1回」といった回数制限が

設けられているのでしょうか。

(市長)

現在は、挙手制(希望制)で年1回となっております。中学校を卒業するまでに、ご自身の英語力について何らかの自信を持ってもらいたいので、その一環として英検資格の取得を目指していただいています。

来年度からは、1回のチャレンジだけで合格が難しいのであれば、2回目、3回目も後押しするという形に拡充しています。

#### 保育所等使用済みおもむつ処分支援事業について

(記者)

現状で多くの施設では、各ご家庭でおむつの持ち帰りしているとのことですが、現状でおむつを必要とされている年代のお子さんの通われている施設数と、このうち使用済みおもむつを保護者が持ち帰りしている施設数を教えてください。

(市職員)

令和5年度に対象となる施設数は、公立保育所1か所、私立保

育所11か所、私立認定こども園3か所(計15か所)となります。1月に調査を行った結果、公立を含む11施設が各ご家庭におむつの持ち帰りを依頼している状況です。

この度、園での処分に係る補完用具の購入に対し、国が補助金を創設したことや、市独自に処分費用を負担することによって、数字が改善するであろうと見込んでおります。

### 事業全体について

(記者)

たくさんのお事業をご紹介いただいたのですが、どんな鳴門市になってほしいのか、どのような変化を描いて、このような事業のラインナップになっているのでしょうか。

(市長)

人口減少対策のために、まずは何ができるのか考えた中で、鳴門市の現状として、これまで子育て世帯の方が市外に転出していくケースが非常に多いというデータがあります。

こどもの数も、コロナ禍もあって減少が進んでおりまして、出生数も400人台から300人台になり、コロナ禍においてはとうとう

う200人台となりました。

ここで、「鳴門市域内でのGDP」という視点で考えましたところ、この数字を見たときに、まずは人が増えていかなければいけないという思いがありました。まずは子どもたちを支援することによって、(転出の多い子育て世帯の定住人口を増やして)市内に人が増えていくことで市内のGDPが上がっていくだろうと考えました。

もうひとつは、学力向上を支援することで市民一人一人のGDPを上げていくことに繋がるだろうと考えて、この学力支援もつけ加えさせていただいております。

今年、76年目を迎える鳴門市が、「あらたな なる」と目指すために、まずは子どもたちの支援から始めていくということが今回の基本になっており、これは、2021年の選挙の時に、市民の皆様にお約束をした内容の一つでございます。

子育て支援により、子育て世帯に定住していただく施策を集中的にやりたいという思いがございまして、令和4年から令和7年までの4年間で集中的に取り組んでまいります。

今年は2年目になりますのが、予算額も約2倍近くになっておりますが、最終的には、0歳児の保育料無償化への拡充を含め

て、事業を検証しながら、必要なものは続けていく、改めないといけないものは、やめたり、再編したりして、この4年間で徹底的に集中してやっていきたいと思っております。

ちなみに徳島県内の推計人口における、転入・転出といった社会動態を見ますと、平成30年はマイナス406人、令和元年はマイナス325人、令和2年はマイナス234人、令和3年はマイナス158人と、ずっと三桁台の減となっております。これが、令和4年に関しましては、1月から12月までの間でマイナス86人と二桁台にとどまっているとのことでした。

ですから、この政策のパッケージが効果を生んでいるのかというところも含めて検証を行って、次なるものへ進んでいき、「あらたな なる」とを創っていきたいとおもっております。

(記者)

学力向上でGDPをあげるといった点について、もう少し踏み込んで、学力を上げることにここまで力を入れたこと、重点を置いたことについてコメントをいただけたらと思います。

(市長)

鳴門市から子育て世帯が転出していくひとつの要因として、子育ての支援策というのがありますが、一番は学区制の話があると思っています。徳島県では、3つの学区が定められていて、鳴門市は第2学区となっています。第1学区の徳島市内には昔からの進学校があって、そこに鳴門市から進学する場合、第1学区の子どもの点数よりも、80～90点ほど多くの点数が必要となります。これは、他の学区からの流入率を制限されているからですが、「県立高校の中で学区制をしかれ、同じ県内なのに、居住地で入学時の制限があるというのはおかしいのではないか」と言い続けてきました。

もし、学区制の解消が難しいとなった場合、基本的には学力の向上をしていけば、子どもたちも自分が求める高校に行けるようになります。

なおかつ、今の子どもたちの生活環境・家庭環境も様々でございいますので、こうした中で必要最低限になるものは、鳴門市である程度バックアップしてあげて、将来において可能性のある、未来のみえる、夢があるような環境づくりを、我々ができる範囲だけでもやっていきたいと思っています。

令和5年度を起点として、来年、再来年と向上していけるよう



なことを考えていきたいと思いますので、先ほど申しあげました通り、この4年間の集中期間でどこまでできるのかをみながら、再度なにが一番効果的かを考えていきたいと思います。

そこには当然、子どもたちからの提案もありますし、保護者の皆様からの提案もあって、それを受けて新たな施策を展開していきたいと思っております。

一人ひとりが自分の未来に自信がもてて、夢がもてるような状況をつくっていきたいという思いが一番です。